

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 オプテックス・エフエー 株式会社 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ統括 (氏名) 坂口 誠邦 TEL (075) 325-2930
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,625	—	458	—	487	—	307	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	12,527	44	12,383	76	14.4	17.9	12.6
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △9百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	2,823		2,277		80.6	91,379	81
18年12月期	—		—		—	—	—

(参考) 自己資本 19年12月期 2,276百万円 18年12月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	244	△351	△128	632
18年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年12月期	—	—	2,500	00	61	—	—
19年12月期	—	—	2,500	00	62	20.0	2.9
20年12月期(予想)	1,300	00	1,300	00	64	20.2	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,950	5.7	230	△16.4	240	△18.2	140	△30.1	5,618	88
通期	4,000	10.3	510	11.3	530	8.8	320	4.0	12,843	15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 日本エフ・エーシステム株式会社）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 24,916株 18年12月期 24,424株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,443	4.3	516	0.5	558	8.8	341	10.8
18年12月期	3,302	4.8	513	2.5	513	5.5	308	5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	13,901	25	13,741	82
18年12月期	12,707	77	12,398	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	2,746		2,289		83.4	91,906	14	
18年12月期	2,393		1,991		83.2	81,542	39	

（参考）自己資本 19年12月期 2,289百万円 18年12月期 1,991百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

当連結会計年度により連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした底堅い業績を背景に、設備投資の増加、雇用の拡大など景気は緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、原油や原材料価格の高止まりや、サブプライムローンに絡んだ市場の混乱、ドル安傾向、米国経済の減速など不安材料を抱え、景気動向に不透明感が増してきております。海外におきましては、全般的に鈍化傾向はみられるものの、安定した成長がみられました。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、半導体、電子部品関連等の設備投資が一服した感はありますが、全体的にみて底堅い需要拡大傾向は続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、国内においては、引き続き制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開及びエリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、画像分野で販売経験のある人員の拡充を図り、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）に加え包装、物流業界等に対して、画像センサ、LED照明といった付加価値の高い製品の販売力強化に注力いたしました。また、「使いやすさ」、「高性能」、「ローコスト」といったお客様のニーズを実現したマルチカメラ画像センサ（MVSシリーズ）を平成19年5月から発売し、電子部品、自動車業界といった新しい市場へ参入を果たすことができました。

さらに本格的に画像処理システム分野への進出を果たすため、高度な画像処理技術力、ノウハウを有する日本エフ・エーシステム株式会社を平成19年2月に子会社化いたしました。顧客における原材料の高騰等、先行き不透明感から大型物件の受注が遅れたことにより、当連結会計年度の業績を押し下げる要因となりました。今後は当社グループの製品開発、画像処理システム構築のノウハウを活かした新たな販売ルートの開拓といったシナジー効果を発揮すべく活動して参ります。

海外においては、北米における自動車業界での需要低迷により、また中国、韓国向けにおいて新製品の投入時期が遅れたことにより汎用光電センサの売上が伸び悩みましたが、新たな地域又は画像分野で実績のある代理店との新規契約により販売ルートの強化を図ってまいりました。

その他、原価低減、経費削減を進めてまいりましたが、以上の施策を実現するには不可欠である新製品の開発及び品質管理並びに営業体制強化のための人員の拡充等を行った結果、当社の販売費及び一般管理費は前年同期に比べ95百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36億25百万円、営業利益は4億58百万円、経常利益は4億87百万円、当期純利益は3億7百万円となりました。

平成20年12月期の連結業績につきましては、売上高40億円（対前年同期比10.3%増）、営業利益5億10百万円（対前年同期比11.3%増）、経常利益5億3千万円（対前年同期比8.8%増）、当期純利益3億2千万円（対前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「6.その他 生産・受注及び販売の状況」のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億44百万円増加、投資活動により3億51百万円減少、財務活動により1億28百万円減少し、期末残高6億32百万円と期首残高比2億35百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億44百万円となりました。これは主に、売上債権の増加50百万円及び法人税等の支払額2億11百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億12百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億51百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に3億90百万円及び有形固定資産の取得に54百万円を使用したことにより資金が減少しましたが、投資有価証券の売却44百万円及び投資有価証券の償還30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億28百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済85百万円及び配当金の支払61百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 19年12月期
自己資本比率（%）	80.6
時価ベースの自己資本比率（%）	113.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （%）	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	166.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載していません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき2,500円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金1株につき1,300円、期末配当金1株につき1,300円とし、年間配当金は1株につき2,600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社の販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において73.0%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、業務提携は更新されることは現時点で決定されており、その具体的な内容については、両者でさらに最良の関係を構築できるよう協議中ではありますが、当取引先の政策変更、需要動向等により当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社の海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 会社組織が小規模であることについて

平成19年12月末における当社の組織は、役員9名及び従業員49名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起さされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑦ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していることについて

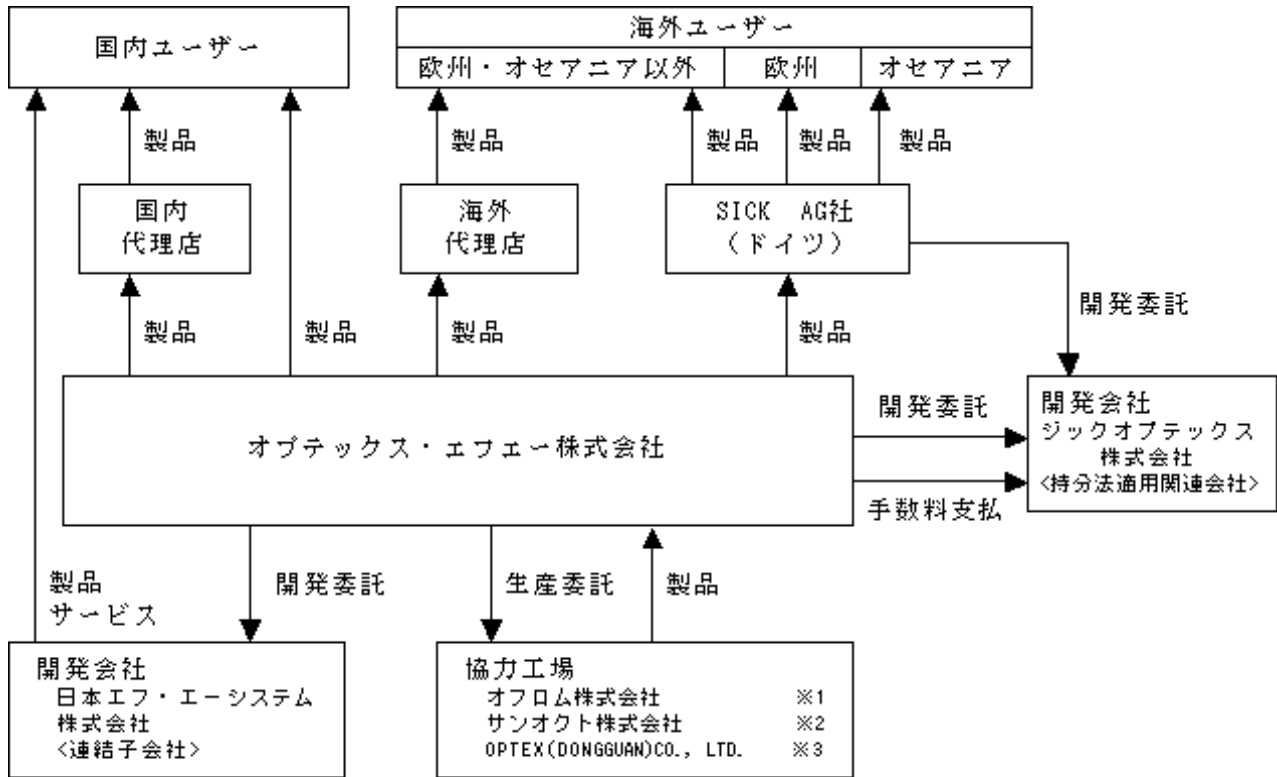
当社の品目別売上構成は平成18年12月期及び平成19年12月期は以下のとおりとなっており、前項③に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は画像センサ、変位センサ、LED照明といった独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいりたい所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果を収める保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績（個別業績）

	第5期（平成18年12月期）			第6期（平成19年12月期）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）
汎用機器	2,320,052	70.2	98.7	2,323,544	67.5	100.2
アプリケーション機器	982,824	29.8	122.6	1,120,074	32.5	114.0
合計	3,302,877	100.0	104.8	3,443,618	100.0	104.3

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(オプテックス株式会社)、当社(オプテックス・エフエー株式会社)、子会社1社(日本エフ・エーシステム株式会社)及び関連会社1社(ジックオプテックス株式会社)により構成されており、その主な事業内容は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務であります。



- ※1 当社の親会社のオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- ※2 当社の親会社のオプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※3 当社の親会社のオプテックス株式会社の連結子会社であります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高営業利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「オンリーワン製品をお客様に提供していく」を掲げ、中長期戦略として下記の6項目をあげて取り組んでまいります。

- ①画像処理分野への展開により、2009年12月期売上高50億円達成
- ②独自製品の企画、開発力の強化による、製品群の充実
- ③国内、海外の販売体制の強化
- ④品質保証体制の強化
- ⑤原価低減による収益力、競争力の向上
- ⑥優秀な人材の採用、育成

(4) 会社の対処すべき課題

① 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所及び名古屋営業所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、画像センサの販売網を新たに構築し、主力の汎用光電センサは欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

③ 画像処理システム分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく、平成19年2月に日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化し、画像処理システムにおける開発技術、ノウハウを取得しました。今後も画像センサ及び画像処理用LED照明機器など画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種の開発、販路拡大に努めてまいります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるよう全般的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不動、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			632,116
2. 受取手形及び売掛金			693,935
3. たな卸資産			245,180
4. 繰延税金資産			20,895
5. その他			164,159
貸倒引当金			△625
流動資産合計			1,755,663
流動資産合計			62.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 機械装置及び運搬具		44,096	
減価償却累計額		23,405	20,690
(2) 工具器具及び備品		281,957	
減価償却累計額		214,298	67,659
(3) その他		9,446	
減価償却累計額		4,993	4,453
有形固定資産合計			92,803
有形固定資産合計			3.3
2. 無形固定資産			
(1) のれん			37,892
(2) その他			25,686
無形固定資産合計			63,578
無形固定資産合計			2.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1		779,850
(2) 繰延税金資産			79,690
(3) その他	※2		51,787
投資その他の資産合計			911,328
投資その他の資産合計			32.3
固定資産合計			1,067,710
固定資産合計			37.8
資産合計			2,823,373
資産合計			100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			152,765	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2		12,948	
3. 未払法人税等			103,559	
4. 賞与引当金			8,229	
5. その他			126,438	
流動負債合計			403,941	14.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	※2		58,326	
2. 退職給付引当金			49,192	
3. 役員退職慰労引当金			34,690	
固定負債合計			142,208	5.0
負債合計			546,149	19.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			546,525	19.4
2. 資本剰余金			554,098	19.6
3. 利益剰余金			1,176,343	41.7
株主資本合計			2,276,967	80.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			△147	△0.0
評価・換算差額等合計			△147	△0.0
III 少数株主持分				
			405	0.0
純資産合計			2,277,224	80.7
負債純資産合計			2,823,373	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）	
I 売上高	※1,2		3,625,722	100.0	
II 売上原価			2,053,434	56.7	
売上総利益			1,572,288	43.3	
III 販売費及び一般管理費			1,114,143	30.7	
営業利益			458,145	12.6	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			41,906		
2. その他			1,615	43,521	1.2
V 営業外費用					
1. 支払利息			1,467		
2. 売上割引		2,269			
3. 持分法による投資損失		9,480			
4. その他		1,445	14,662	0.4	
経常利益			487,004	13.4	
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		31,426			
2. 貸倒引当金戻入益		232	31,659	0.9	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	196			
2. 本社移転費用		5,370			
3. その他		573	6,139	0.2	
税金等調整前当期純利益			512,523	14.1	
法人税、住民税及び事業税		208,993			
法人税等調整額		△441	208,551	5.7	
少数株主損失			3,771	0.1	
当期純利益			307,743	8.5	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			△61,060	△61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高（千円）	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	391	391	—	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				△61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△539	405	△134
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△539	△539	405	285,633
平成19年12月31日 残高（千円）	△147	△147	405	2,277,224

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		512,523
減価償却費		43,112
のれん償却額		9,473
持分法による投資損失		9,480
賞与引当金の増加額		1,492
退職給付引当金の増加額		6,677
役員退職慰労引当金の増加額		9,740
貸倒引当金の減少額		△1,611
受取利息及び受取配当金		△41,920
支払利息		1,467
固定資産除却損		196
投資有価証券売却益		△31,426
売上債権の増加額		△50,807
たな卸資産の減少額		2,621
仕入債務の増加額		4,151
未収消費税等の増加額		△1,449
その他		△57,411
小計		416,308
利息及び配当金の受取額		40,837
利息の支払額		△1,467
法人税等の支払額		△211,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,444

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△390,000
投資有価証券の売却による収入		44,566
投資有価証券の償還による収入		30,000
新規連結子会社の取得に伴う収入	※2	21,166
有形固定資産の取得による支出		△54,410
無形固定資産の取得による支出		△3,148
貸付金の回収による収入		600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△351,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△85,832
株式の発行による収入		18,450
配当金の支払額		△61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,442
IV 現金及び現金同等物の減少額		△235,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	632,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社 ジックオブテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 86,154千円</p>
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済長期借入金 5,940千円</p> <p>長期借入金 11,190千円</p>

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 102,622千円</p> <p>給与及び賞与 176,045千円</p> <p>退職給付費用 12,450千円</p> <p>販売手数料 198,865千円</p> <p>研究開発費 135,479千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,277千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 35千円</p>
※2	<p>研究開発費の総額は、135,479千円であります。</p>
※3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 196千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）（注2）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	24,424	492	—	24,916
合計	24,424	492	—	24,916

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（注）平成20年3月27日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定です。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	632,116
現金及び現金同等物	632,116
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産	130,523
固定資産	44,190
のれん	47,366
流動負債	△109,823
固定負債	△100,329
少数株主持分	△4,176
日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額	7,750
日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物	28,916
日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入	21,166

（リース取引関係）

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,734千円
1年超	—
合計	1,734千円

（有価証券関係）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,944	3,696	△248
	小計	3,944	3,696	△248
合計		3,944	3,696	△248

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券(非上場株式)	90,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	300,000	300,000	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、当該事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度において278,345千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	49,192
(2) 退職給付引当金 (千円)	49,192

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	4,290
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	9,876
(3) 退職給付費用 ((1) + (2)) (千円)	14,166

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	492
付与	—
失効	—
権利確定	492
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	492
権利行使	492
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	37,500
行使時平均株価	(円)	145,000
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産（流動）	
たな卸資産	4,568
未払事業税	9,694
賞与引当金	3,328
その他	3,304
繰延税金資産（流動）計	20,895
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	176,002
退職給付引当金	19,893
役員退職慰労引当金	14,028
設計委託費	42,239
その他	3,529
繰延税金資産（固定）小計	255,693
評価性引当額	△176,002
繰延税金資産（固定）計	79,690
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等	0.18%
試験研究費税額控除	△3.31%
のれん償却	0.75%
評価性引当額増減	1.13%
住民税均等割	0.59%
持分法損益	0.75%
その他	0.16%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.69%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,625,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.6	9.5	2.9	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	75,897	未収入金	15,889
								設計委託 費	25,000	前払金	41,212
								販売手数料	198,865	未払金	16,880

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	456,326	買掛金	32,857

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	91,379円81銭
1株当たり当期純利益	12,527円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,383円76銭

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,277,224
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	405
（うち少数株主持分）	（405）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,276,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	24,916

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	307,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,743
期中平均株式数（株）	24,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加額	285
（うち新株予約権）	（285）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		867,340		590,685		△276,654
2. 受取手形		106,232		99,130		△7,102
3. 売掛金		523,597		568,332		44,735
4. 製品		144,888		165,603		20,715
5. 原材料		15,395		9,722		△5,673
6. 貯蔵品		6,589		8,029		1,440
7. 前払費用		5,004		7,193		2,189
8. 繰延税金資産		14,640		20,895		6,254
9. 未収消費税等		69,971		71,421		1,449
10. 前払金	※1	—		41,212		41,212
11. 未収入金	※1	15,740		38,451		22,711
12. 関係会社短期貸付金		—		17,500		17,500
13. その他	※1	17,142		2,055		△15,086
14. 貸倒引当金		△590		△625		△35
流動資産合計		1,785,951	74.6	1,639,608	59.7	△146,342
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械及び装置		27,176		35,066		
減価償却累計額		11,361	15,814	15,385	19,681	3,866
2. 工具器具及び備品		212,444		254,810		
減価償却累計額		158,452	53,991	190,310	64,500	10,508
3. 建設仮勘定		—		4,016		4,016
有形固定資産合計		69,806	2.9	88,198	3.2	18,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		7,559		23,583		16,023
2. その他		589		589		—
無形固定資産合計		8,148	0.4	24,172	0.9	16,023
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		335,175		693,696		358,520
2. 関係会社株式		75,000		138,750		63,750
3. 関係会社長期貸付金		—		52,500		52,500
4. 破産更生債権等		1,683		—		△1,683
5. 長期前払費用		11,269		8,788		△2,481
6. 繰延税金資産		87,870		79,690		△8,180
7. その他		19,818		20,731		912
8. 貸倒引当金		△1,600		—		1,600
投資その他の資産合計		529,218	22.1	994,156	36.2	464,938
固定資産合計		607,173	25.4	1,106,527	40.3	499,353
資産合計		2,393,125	100.0	2,746,136	100.0	353,011

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		135,140		148,954		13,813
2. 未払金		60,644		81,634		20,989
3. 未払費用		15,239		19,243		4,004
4. 未払法人税等		105,404		103,379		△2,024
5. 賞与引当金		6,737		8,229		1,492
6. その他		10,903		10,880		△23
流動負債合計		334,068	14.0	372,321	13.5	38,252
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		42,515		49,192		6,677
2. 役員退職慰労引当金		24,950		34,690		9,740
固定負債合計		67,465	2.8	83,882	3.1	16,417
負債合計		401,533	16.8	456,203	16.6	54,669
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		537,300	22.4	546,525	19.9	9,225
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	544,873		554,098			
資本剰余金合計		544,873	22.8	554,098	20.2	9,225
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	600,000		600,000			
繰越利益剰余金	309,025		589,457			
利益剰余金合計		909,025	38.0	1,189,457	43.3	280,431
株主資本合計		1,991,199	83.2	2,290,081	83.4	298,881
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		391	0.0	△147	△0.0	△539
評価・換算差額等合計		391	0.0	△147	△0.0	△539
純資産合計		1,991,591	83.2	2,289,933	83.4	298,342
負債純資産合計		2,393,125	100.0	2,746,136	100.0	353,011

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,302,877	100.0		3,443,618	100.0	140,741
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		148,495				144,888		
2. 当期製品仕入高	※1	1,934,775				2,019,945		
合計		2,083,271				2,164,834		
3. 他勘定振替高	※2	24,355				42,792		
4. 期末製品棚卸高		144,888	1,914,028	57.9	165,603	1,956,437	56.8	42,409
売上総利益			1,388,848	42.1		1,487,181	43.2	98,332
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		37,069				38,886		
2. 広告宣伝費		45,842				42,175		
3. 販売手数料		196,747				198,865		
4. 役員報酬		83,680				89,880		
5. 給与及び賞与		163,461				189,090		
6. 賞与引当金繰入額		5,345				6,277		
7. 退職給付費用		10,615				12,450		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,835				9,740		
9. 減価償却費		10,419				8,203		
10. 研究開発費	※3	45,979				106,008		
11. 設計委託費		36,350				25,000		
12. 貸倒引当金繰入額		2,190				35		
13. その他		227,680	875,214	26.5	244,418	971,032	28.2	95,817
営業利益			513,634	15.6		516,148	15.0	2,514

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		213			43,233			
2. 技術指導料		136			—			
3. 消費税等還付加算金		196			244			
4. その他		20	565	0.0	1,005	44,483	1.3	43,917
V 営業外費用								
1. 売上割引		1,055	1,055	0.1	2,269	2,269	0.1	1,213
経常利益			513,144	15.5		558,362	16.2	45,217
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	186	186	0.0	186
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1,145			8			
2. 損害賠償金		1,577			—			
3. 本社移転費用		—			5,370			
4. その他		—	2,723	0.1	573	5,952	0.2	3,228
税引前当期純利益			510,421	15.4		552,597	16.0	42,175
法人税、住民税及び事業税		200,826			208,813			
法人税等調整額		1,434	202,260	6.1	2,292	211,105	6.1	8,844
当期純利益			308,160	9.3		341,491	9.9	33,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,300	5,300	5,300				10,600
別途積立金の積立 ※1				210,000	△210,000		—
剰余金の配当 ※1					△72,000	△72,000	△72,000
利益処分による役員賞与 ※1					△11,900	△11,900	△11,900
当期純利益					308,160	308,160	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高	—	—	1,756,339
事業年度中の変動額			
新株の発行			10,600
別途積立金の積立 ※1			—
剰余金の配当 ※1			△72,000
利益処分による役員賞与 ※1			△11,900
当期純利益			308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	391	391	391
事業年度中の変動額合計	391	391	235,252
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591

※1 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060
当期純利益					341,491	341,491	341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	—	280,431	280,431	298,881
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			△61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	△539	△539	△539
事業年度中の変動額合計	△539	△539	298,342
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		510,421
減価償却費		31,328
賞与引当金の増加額		959
退職給付引当金の増加額		5,861
役員退職慰労引当金の増 加額		9,175
貸倒引当金の増加額		2,190
受取利息及び受取配当金		△222
固定資産除却損		1,145
売上債権の増加額		△60,564
たな卸資産の増加額		△11,914
仕入債務の減少額		△3,445
未収消費税等の減少額		5,962
役員賞与の支払額		△11,900
その他		△15,682
小計		463,314
利息及び配当金の受取額		222
法人税等の支払額		△232,322
営業活動によるキャッ シュ・フロー		231,214

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△334,518
有形固定資産の取得による支出		△16,493
無形固定資産の取得による支出		△5,685
貸付による支出		△20,000
貸付金の回収による収入		20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△356,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		10,600
配当金の支払額		△72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,400
IV 現金及び現金同等物の減少額		△186,281
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,053,621
VI 現金及び現金同等物の期末残高		867,340

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 なお従来資本の部の合計に相当する金額は1,991,591千円であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当事業年度において、総資産額の1/100を超えたため、区分表記することといたしました。なお、前事業年度における「前払金」の金額は14,962千円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">14,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,410千円</td> </tr> </table>	未収入金	15,740千円	前払金(流動資産その他)	14,962千円	未払金	17,410千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">41,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,121千円</td> </tr> </table>	未収入金	15,913千円	前払金	41,212千円	未払金	18,121千円
未収入金	15,740千円												
前払金(流動資産その他)	14,962千円												
未払金	17,410千円												
未収入金	15,913千円												
前払金	41,212千円												
未払金	18,121千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用50,462千円を含んでおります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">24,355千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は45,979千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	24,355千円	機械及び装置	150千円	工具器具及び備品	995千円	<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用67,447千円を含んでおります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">42,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は106,008千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	42,792千円	工具器具及び備品	8千円
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	24,355千円										
機械及び装置	150千円										
工具器具及び備品	995千円										
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	42,792千円										
工具器具及び備品	8千円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成18年12月31日現在）	
（千円）	
現金及び預金勘定	867,340
現金及び現金同等物	867,340

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,734千円	1年内	1,734千円
1年超	1,734千円	1年超	—
合計	3,468千円	合計	1,734千円

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,547	3,581	34
	(2) 債券	30,000	30,807	807
	小計	33,547	34,388	841
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970	786	△183
	小計	970	786	△183
合計		34,518	35,175	657

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券（非上場外国債券）	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
その他	30,000	300,000	—	—

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において109,313千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	42,515
(2) 退職給付引当金 (千円)	42,515

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	3,985
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	7,978
(3) 退職給付費用 ((1)+(2)) (千円)	11,963

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	492
付与	—
失効	—
権利確定	492
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	492
権利行使	492
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	37,500
行使時平均株価	(円)	157,000
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産 1,092	たな卸資産 4,568
未払事業税 8,723	未払事業税 9,694
賞与引当金 2,724	賞与引当金 3,328
その他 2,099	その他 3,304
繰延税金資産（流動）計 14,640	繰延税金資産（流動）計 20,895
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 17,193	退職給付引当金 19,893
役員退職慰労引当金 10,089	役員退職慰労引当金 14,028
製造管理機能に関わるノウハウ 12,866	製造管理機能に関わるノウハウ 6,153
設計委託費 43,765	設計委託費 36,085
その他 4,221	その他 3,529
繰延税金資産（固定）計 88,136	繰延税金資産（固定）計 79,690
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金 $\Delta 265$	
繰延税金負債（固定）計 $\Delta 265$	
繰延税金資産（固定）純額 87,870	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 0.16%	交際費等 0.16%
住民税均等割 0.45%	住民税均等割 0.52%
試験研究費税額控除 $\Delta 1.82\%$	試験研究費税額控除 $\Delta 3.07\%$
その他 0.40%	その他 0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20%

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	95,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	△751

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	64,476	未収入金	15,740
								設計委託 費	36,350	前払金	14,962
								販売手 数料	196,747	未払金	17,041

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千US\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	397,609	買掛金	26,308

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）									
1株当たり純資産額	81,542円 39銭	1株当たり純資産額	91,906円 14銭								
1株当たり当期純利益	12,707円 77銭	1株当たり当期純利益	13,901円 25銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,398円 95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,741円 82銭								
<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>72,684円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,176円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12,737円53銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		1株当たり純資産額	72,684円96銭	1株当たり当期純利益	13,176円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円53銭		
前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）											
1株当たり純資産額	72,684円96銭										
1株当たり当期純利益	13,176円45銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円53銭										

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,991,591	2,289,933
純資産の部から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,991,591	2,289,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,424	24,916

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	308,160	341,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	308,160	341,491
期中平均株式数（株）	24,249	24,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	604	285
（うち新株予約権）	(604)	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

平成19年2月20日開催の当社取締役会の決議により、平成19年2月23日をもって日本エフ・エーシステム株式会社の第三者割当増資において発行する普通株式22,400株を当社が引き受け、子会社化いたしました。当該株式引受の概要は以下のとおりであります。

1. 取得の目的

高度な光学画像処理技術力・ノウハウをもつ日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化することで、当社のローエンド画像処理技術との融合を図り、幅広い市場ニーズに対応できるよう製品開発面を強化するためあります。

2. 対象会社の概要等

(1) 商号

日本エフ・エーシステム株式会社

(2) 代表者

代表取締役 可児 直行

(3) 本店所在地

横浜市港北区新横浜3丁目23番3号

(4) 主な事業の内容

産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、輸出入販売及びコンサルタント

(5) 資本金

24,000千円

(6) 取得価額

56,000千円（1株につき 2,500円）

(7) その他

平成19年2月26日に同社既存大株主からの譲り受けにより3,100株（1株につき 2,500円）を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
汎用機器 (千円)	1,319,588
アプリケーション機器 (千円)	632,909
その他 (千円)	12,433
合計 (千円)	1,964,931

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
汎用機器 (千円)	2,323,511
アプリケーション機器 (千円)	1,120,074
その他 (千円)	182,136
合計 (千円)	3,625,722

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
SICK AG社	2,195,474	60.6